



年 組 名前

30年五輪「本命」へ虎視眈々

「日本のスキヤンダルは期待するよりも早くユタ州に冬季五輪をもたらしてくれるかもしれない」。米西部ユタ州ソルトレークシティの地元紙は9日の電子版で、34年が有力視されてきた招致が30年に前倒しされる可能性に触れた。地元招致委員会のフレイザー・ブロック会長も別の地元メディアに「100%準備ができています」と強調した。



米国では28年にロサンゼルスで夏季五輪が開かれるため、ソルトレークが冬季五輪を招致するならば、スポンサー集めの面などからロスと近接する30年より34年が現実的との見方が強まっていた。ただ、地元招致委は「いつでも開催する意志、能力がある」と30年招致の旗も堅持してきた。

ユタ州住民の支持率も高く、地元メディアなどが8月に発表した世論調査によると、79%が30年または34年の招致に賛成。3月の市の調査で5割台にとどまった札幌を大きく上回る。

高い支持の背景には02年大会の成功体験がある。開催地に決まった後の1998年には国際オリンピック委員会（IOC）委員の買収疑惑や約4億ドル（約570億円）の予算不足が浮上し、大会実現が危ぶまれた。だが、経営者の実績があり、後に米大統領選候補にもなったミット・ロムニー氏（現米上院議員）が翌99年に大

会組織委トップに就いて態勢を立て直し、新たな投資も獲得。最終的に約1億ドル（約140億円）の黒字に導き、地元では「前回五輪でまちづくりが進んだ」との声が根強い。

次の大会では札幌やバンクーバーと同様に既存施設を活用し、開催費用を抑える計画だ。02年にスキー競技が行われたオリンピック・パークでは寄付金などを

図A	札幌	ソルトレークシティ	バンクーバー
前回開催年	1972年	2002年	2010年
2030年大会の開催経費	2800~3000億円	約22億ドル (約3130億円)	約40億カナダドル (約4370億円)
地元支持率 (調査主体)	市民の52% (札幌市)	州民の79% (地元メディア)	州民の54% (世論調査会社)

活用し、コースの新設工事が進む。

30年大会の招致を目指すカナダオリンピック委員会（COC）は6月、先住民と政府との「和解」を強調する大会コンセプト案を発表。スコミッシュなど四つの先住民族を加えた検討委で計画を練っている。

カナダでは先住民の子どもが同化政策で強制的に寄宿学校に送られていた歴史があり、先住民と政府の和解は長年の課題だった。昨年5月には同州の寄宿学校跡地から215人の子どもの遺骨が見つかり、問題が拡大した。

COCが名乗りを上げた背景には、大会開催に伴う投資を先住民族との和解を進める一助にしたいという行政側の思惑もある。招致が決まれば先住民族の土地に選手村を建てる計画だ。

課題は地元の支持率だ。世論調査会社の7月の発表では、州住民で招致に賛成したのは54%で、やはりソ

ルトレークに後れを取る。前回の10年大会後には不動産価格が高騰。08年の金融危機の反動との見方もあるが、住民の多くは「五輪で開発が進んだせい」と受け止め、先住民文化センターで働く女性(40)は「五輪はもう十分だ」と語る。

招致関係者はインフラ投資やコロナ禍収束後の観光客誘致などの意義も強調する。だが、10年大会の正式な会計記録は25年まで公開されず、五輪がどの程度の経済効果をもたらすか不透明だとの声も漏れ、根強い反対派がいるのも事実だ。

さらに現地では今後、26年のサッカーワールドカップを筆頭に大規模なスポーツ大会が相次ぐ。カレン・レビット副市長は7月のレポートで「職員は今、前例のない仕事量に直面しており、五輪招致の計画と準備を担う能力がない」と指摘した。一方、地元メディアは10日、IOCが30年大会の開催地を正式決定する総会を当初予定の来春から来秋に延期したことで「招致計画を練る時間が増えた」との見方を示した。

（広田孝明、写真も）

